

令和元年5月16日  
国民経済計算体系的整備部会長  
宮川 努

## 経済産業省生産動態統計に係る5品目についての今後の対応方針

### 1 検討対象品目(第15回国民経済計算体系的整備部会 資料1から抜粋)

国民経済計算の家計消費及び総固定資本形成について、第一次年次推計から第二次年次推計において、それぞれ改定差が大きい上位5品目のうち、(1)利用する一次統計が生産動態統計(第一次)から工業統計(第二次)に変わり、かつ(2)第二次年次推計で複数の完成品の工業統計品目から推計される品目について、改定寄与度(絶対値平均)の大きい主な工業統計上の品目を見ると表1のとおりとなっている。

表1 検討対象品目について

| 品目                | 改定寄与度<br>(絶対値平均)[%pt] | 改定寄与の大きい主な<br>工業統計上の品目    | 対応する第一次年次推<br>計での利用統計  |
|-------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|
| 鋼船(防衛装<br>備品を除く。) | 0.065                 | 鋼製貨物船/鋼製油送<br>船の新造*       | 造船造機統計調査(国<br>土交通省)    |
| 電気照明器具            | 0.044                 | 白熱電灯器具                    | 経済産業省生産動態統<br>計(経済産業省) |
| 半導体製造装<br>置       | 0.040                 | ウェーハプロセス用処理<br>装置         | 同上                     |
| 民生用エアコ<br>ンディショナ  | 0.036                 | 民生用エアコンディショ<br>ナ          | 同上                     |
| サービス用機<br>器       | 0.034                 | パチンコ、スロットマシン              | なし                     |
| 建設・鉱山機<br>械       | 0.028                 | 建設用クレーン、その他<br>の建設機械・鉱山機械 | 経済産業省生産動態統<br>計(経済産業省) |

\*いずれも「20総t以上の動力船」

今回は、このうち、造船造機統計調査を基礎資料として推計している「鋼船(防衛装  
備品を除く。)」を除く5品目を検討対象とした。

### 2 5品目の対応

内閣府及び経済産業省と5品目の取扱いについて検討した結果、以下のとおり、今  
後の対応の方向性を整理した。

表2 検討結果

※ 事務局において下線を加筆

| 対象品目               | 結論・今後の方向性   |
|--------------------|---|
| 電気照明器具<br>(白熱電灯器具) | <p>・現在、国民経済計算の基準年推計で用いている産業連関表では、経済産業省生産動態統計(以下、生動)またはそれと工業統計(経済センサス-活動調査の実施年は相当する部分)の組み合わせで推計されているのに対し、第一次年次推計は生動を、第二次年次推計は工業統計を基礎統計として利用。このため、大まかな整理としては、第二次年次推計の基礎統計を産業連関表に揃えれば、第一次年次推計から基準改定のシームレス化を実現し、かい離が縮小すると考えられる。ただ、実態としては、生動と工業統計には品目分類に相違がある中、生動、工業統計、産業連関表はそれぞれ捉える範囲が異なる。そこで以下のとおり第一次及び第二次年次推計の改善に向けて具体的に検討を進めることとし、生動の品目追加要望は見送り。</p> <p>【電気照明器具】</p> <p>・当面、品目定義の不一致(例:LED器具)を推計により補正。なお中期的には、各統計の整合性を高め、シームレス化を実現。</p> <p>【民生用エアコンディショナ】</p> <p>・品目定義の不一致、計上時点のズレなど要因をさらに解析し、補正方法を検討。</p> |
| 民生用エアコンディショナ       |   |

以下、略